

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： 「企業価値」創造の一手は「SX」にあり

東証が2023年1月末に取りまとめた資料の中で、継続的にPBR(株価純資産倍率)が1倍割れの会社に対し、改善に向けた方針、具体的な取り組みと進捗状況の開示への強い要請を示しました。多くの上場企業にとって、資本効率性の向上、株価の上昇など企業価値向上が必須の状況下で、企業価値創造への一手として、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)が注目されています。

低迷する日本企業のPBR

「株価/1株当たり純資産(BPS)」で示されるPBR(倍)の1倍割れは「株価<BPS」の状態です。将来の成長性に対する期待値の低さ、資本コストを上回る資本収益性の未達が主な要因とされます。2021年末時点で、日本企業の約4割のPBRが1倍割れの一方、欧州企業の約6割、米国企業の約8割のPBRが2倍以上と企業価値で欧米に後れを取っています。(経済産業省「SX版伊藤レポート」)。

SXによる企業価値創造

日本企業の低PBRからの脱却に加え、気候変動、地政学的リスクといったサステナビリティ課題への対応が経営の根幹となりつつある中、社会のサステナビリティ課題やニーズを自社の成長に取り込み、経営・事業変革で長期的かつ持続的な企業価値創造を進める「SX」が注目されています。持続可能性に資する価値の提供による社会全体の持続可能性の向上と、自社の稼ぐ力や企業価値創造との同期化を目指すべく、経済産業省が公表した「SX版伊藤レポート」「価値共創ガイダンス2.0」では、

- ・社会のサステナビリティを踏まえた「目指す姿」の明確化
 - ・目指す姿に基づく長期価値創造を実現するための戦略の構築
 - ・長期価値創造を実効的に推進するためのKPI・ガバナンスと、実質的な対話を通じた更なる磨き上げ
- を掲げ、SX実現に向けた変革への行動を後押ししています。なかでも、実行戦略において人的資本投資と人材戦略を重要視し、ヒトへの投資をSX実現に欠かせない要素と位置付けています。

SX実現のベストプラクティスとロールモデル

「記述情報の開示の好事例集2022(金融庁)」には、サステナビリティ情報の開示で先行する企業の実例を掲載し、気候変動、人的資本投資への対応はじめSX推進のロールモデルとして活用できます。

【気候変動の対応例】

気候変動リスクマネジメント組織設置、気候変動シナリオ分析、気候変動リスク・機会の財務インパクトの影響評価、気候変動リスクマップによるリスクの可視化、温室効果ガス排出量の推移と削減目標策定、水資源と生物多様性保存方針の策定、カーボンネットゼロに向けたロードマップ策定

【人的資本の対応例】

KPIの設定	離職率、1人当たり残業時間、男女別平均勤続年数、ワーキングマザー比率、育児短時間勤務利用者数、海外・国内出向経験割合、人的創造性(付加価値額/人件費)
制度・仕組み	キャリア異動希望制度、カフェテリア型教育プログラム、ダイバーシティ・ウェルビーイング推進組織設置、人的資本投資予算の明示、エンゲージメントサーベイ実施、従業員向け業績連動型株式報酬制度、ジョブリターン制度

お見逃しなく!

2023年3月期の有価証券報告書から「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄が新設されるとともに、人的資本について「人材育成方針」「社内環境整備方針」の記載が求められます。